

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：住宅費 目：住宅総務費

事業名 住宅確保要配慮者相談支援体制緊急強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 住宅課 住宅企画係 電話番号：058-272-1111(内4832)

E-mail：c11659@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,500 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,500	0	0	0	0	0	0	0	2,500
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症による経済への悪影響の長期化と物価高騰により、民間賃貸住宅への入居が困難な住宅確保要配慮者の増加が予測されるため、相談支援体制を緊急的に強化する必要がある。

(2) 事業内容

低所得者、高齢者、障がい者、外国人など民間賃貸住宅への入居が困難な住宅確保要配慮者を支援する居住支援法人が、新型コロナウイルス感染予防機器や、非接触かつ24時間の支援を行うための情報通信機器を導入する場合に助成する。

<事業主体>

・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第40条に基づき岐阜県知事が指定する居住支援法人

<助成対象>

- ・サーモグラフィ体温計、空気清浄機などの感染症予防対策機器の導入
- ・タブレット端末、翻訳機、ナースコールなどの情報通信機器の導入

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10/10、1法人あたり上限500千円

(4) 類似事業の有無

- ・障害福祉サービス事業所等におけるICT導入支援事業費補助金
- ・介護事業所におけるICT導入支援事業費補助金

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,500	1法人500千円×5法人
合計	2,500	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県住生活基本計画
- 岐阜県住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画
- 岐阜県DX推進計画 分野99住宅プロジェクト

(2) 国・他県の状況

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」IV 2 孤立孤独支援、居住支援の強化(ただし、本事業の補助対象である機器整備への補助は含まず)

(3) 後年度の財政負担

国の経済対策と連動した事業として、令和5年度での終了を予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

県と居住支援法人が連携して低所得者等の住宅を確保するため、県の支援を強化する必要がある。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	住宅確保要配慮者相談支援体制緊急強化事業費補助金
補助事業者(団体)	居住支援法人 (理由) 住宅セーフティネット法に基づき民家賃貸住宅への入居が困難な者を支援する法人であるため
補助事業の概要	(目的) 住宅確保要配慮者への支援体制の強化 (内容) 感染症予防対策機器、情報通信機器の購入助成
補助率・補助単価等	定額・定率・その他(例:人件費相当額) (内容) 補助率10/10、上限50万円 (理由) 対面相談での感染リスクの低減、非接触での相談支援体制を緊急に強化するため。
補助効果	I C Tを活用する居住支援法人の増加
終期の設定	終期5年度 (理由) 国のコロナ対策、経済対策に合わせ、低所得者や高齢者等の住宅確保を支援する体制を緊急的に強化

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>居住支援業務における対面相談での感染リスク低減、I C T活用による非接触での相談支援の普及(24時間、緊急時の支援を同時に強化)</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① I C Tを活用した居住支援の実施	4 法人		8 法人	1 3 法人	1 3 法人	31%

補助金交付実績 (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	0	0	0

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	居住支援法人の指定は例年1～2件程度であるが、令和4年度は8月末までに3法人を指定し、さらに2法人が審査手続中。法人の増加の背景には、居住支援を必要とする低所得者等の増加がある。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	令和4年8月末時点の事業計画提出により、年度目標の8法人を達成する見込み
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	令和4年度事業では過去に指定した法人を全て対象といたが、令和5年度は新規指定した法人に限定した支援とするため、事業費は縮減となる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>導入機器の効果的活用を図るため、県居住支援協議会で法人間の情報共有と事例検討を行う。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>令和5年度限りの事業とし、その後は新型コロナの感染動向と国の対策を踏まえて判断する。</p>
